



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま



広島県の財政状況

令和4年10月

広島県

■ アピールポイント	1
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	2
● 広域的な交通ネットワーク.....	3
● 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン.....	4
● 施策展開.....	5
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	16
■ 広島県の予算	
«令和4年度当初予算»	
● 令和4年度 当初予算のポイント	17
● 令和4年度 一般会計当初予算	18
● 新型コロナウイルス感染症への対応.....	19
■ 資金管理体制.....	20
■ 令和4年度 市場公募債発行計画	21

«参考»

● 令和3年度 一般会計決算の概要	22
● 令和3年度 公営企業会計の決算状況	23
● 令和3年度 地方公社等の決算状況	24
● 令和3年度 地方公会計制度に基づく財務書類	25
● 歳入歳出の状況.....	26
● 県債残高, 基金残高の推移.....	27
● 職員数の推移と給与水準.....	28
● 主な財政指標等の状況	29

① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約278万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国11位）
- 高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づく取組等により、令和2年度末時点での実質的な県債残高は、平成27年度比で1,170億円を縮減
- 引き続き、令和2年度に策定した中期財政運営方針（令和3～7年度）に基づいて、県債発行額の適切なマネジメントを実施

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で、運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人 口

人口は約278万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工 業

製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国11位）であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商 業

卸売業販売額が中国地方全体の約5割を占めており（全国9位）、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項 目	広島県	都道府県 順位	出 所
人 口	278万人	12位	総務省「人口推計」 （令和2年10月1日時点）
面 積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県 市区町村別面積調」 （令和4年7月1日時点）
名目GDP	11兆7,137億円	12位	内閣府「県民経済計算」 （平成30年度）
製造品 出荷額等	8兆8,699億円	11位	経済センサス（令和2年）
卸売業 販売額	6兆5,585億円	9位	経済産業省「経済構造実態 調査」（令和2年）
1人当たり 県民所得	310.9万円	16位	内閣府「県民経済計算」 （平成30年度）
国内銀行 貸出残高	10兆8,150億円	18位	日本銀行「都道府県別預金 ・現金・貸出金」 （令和3年度末）

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦（ゆざき ひでひこ）（4期目）

平成 2年	通産省（現経済産業省）入省
平成 12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成 21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路（都市高速道路）



凡 例	
広島高速道路(有料道路事業)	
供用区間	黒色
区間	4車線区間
区間	暫定2車線区間
区間	道路ランプ
区間	大橋区間
開港道路(公共事業)	
供用区間	緑色
区間	大橋区間

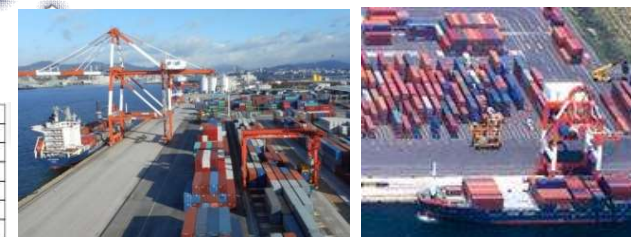
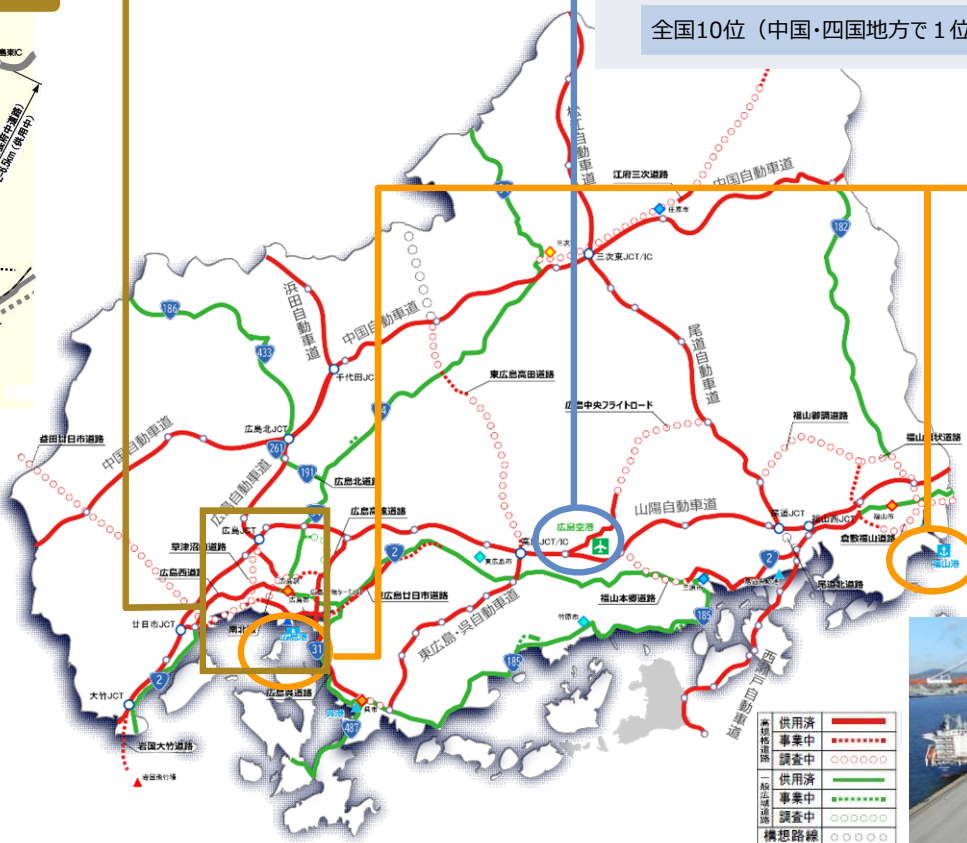
広島空港

- 国際線便数 (R4.9現在)
 - 全5路線運休中
 - R4冬ダイヤの運航計画上は週18便(3路線)
- 東京線利用者数 (R3年)
 - 68万人
 - 全国10位(中国・四国地方で1位)



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数 (R4.9現在)
 - 広島港：外航航路…週16便
 - 福山港：外航航路…週11便
- コンテナ取扱量 (R3年)
 - 広島港：242,068 TEU
R2全国13位(中国・四国地方で1位)
 - 福山港：79,391 TEU
R2全国24位(中国・四国地方で6位)



安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン

将来を展望すると、社会経済環境の変化が予測され、こうした情勢変化は、より一層激しさを増し、先行きの不確実性や不透明さが高まるものと考えられます。

こうした時代においても、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後の「あるべき姿」を構想し、10年後の「目指す姿」とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示しします。

予測される社会経済環境の変化

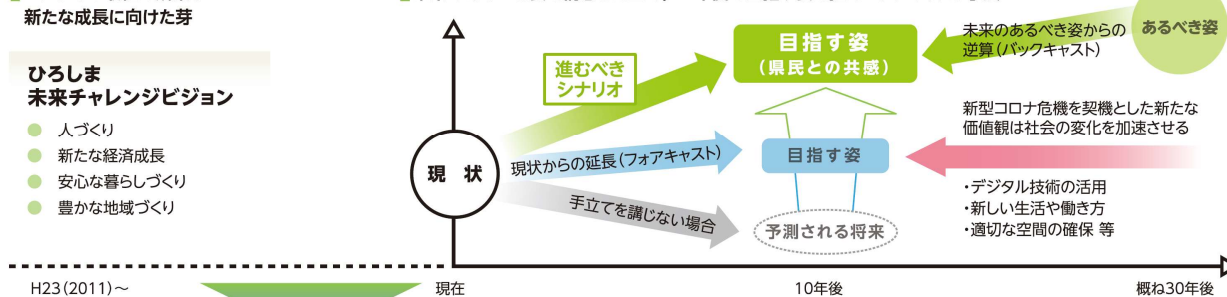


これまでの取組の成果や新たな成長に向けた芽

ひろしま未来チャレンジビジョン

- 人づくり
- 新たな経済成長
- 安心な暮らしづくり
- 豊かな地域づくり

未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャスト手法



基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

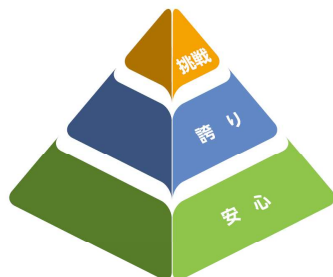
目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

県民の挑戦を後押し

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、県民の「誇り」につなげる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が夢や希望に「挑戦」できる社会を目指します。



県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

県民の「誇り」につなげる強みを伸ばす

県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

特性を生かした適散・適集な地域づくり

新型コロナ危機は、過度に進行した「密集・密閉・密接」を避けて、人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気づかせました。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

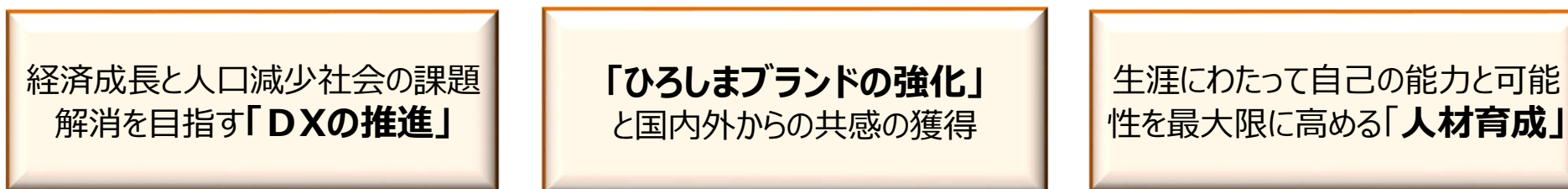
- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- 利便性の高い集約型都市構造の形成

時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし方・働き方ができる「適散・適集社会」のフロントランナーを目指します。



「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、施策横断的な3つの視点を掲げるとともに、17の領域を相互に関連させ、相乗効果を生み出しながら、県民一人一人の新たな挑戦を後押しする取組を推進します。

施策を貫く3つの視点



17の施策領域



ひろしまブランドの強化

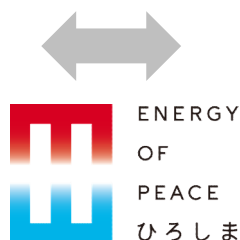
ひろしまの素晴らしさをみんなで再認識し、誇り、自慢しながら、より良いひろしまをみんなで創っていく取組で、
ひろしまの平穏と平和を「PEACE」で、
ひろしまの元気や湧き上がるエネルギーを「ENERGY」で表現したシンボルマークを掲げ、
みんなでひろしまの素晴らしさを磨き・発信していきます。

県民

ひろしまの素晴らしさを
自認し、誇り・愛着をもち、自慢する
～一人ひとりがブランドアンバサダーに～

企業・団体

ひろしまらしさを企業活動に
取り入れ、ひろしまの素晴らしさを創る
～企業の成長と社会課題解決の両立～



ブランドステートメント (ひろしまの見られたい姿)

ひろしまは、
元気あふれる
ところです。

ひろしまは、
美味しさの
宝庫です。

ひろしまは、
暮らしやすさを
つくります。

行政（市町・県）

「ひろしまブランド」価値向上に
貢献する施策を実行する

みんなで「ひろしま」の素晴らしさを磨き、その素晴らしさを発信

主な取組①～魅力ある観光地づくり

ブランド価値向上につながる魅力づくり

- 観光プロダクト開発促進のための**幅広い事業者が連携できるプラットフォームの形成**及び専門家による事業者支援
- 民間事業者が行う新しい生活様式などに対応した観光プロダクト開発に対する支援

誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境づくり

- 誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境の整備に向けて、デジタル技術等を活用した観光関連事業者等の取組を支援（ほか）

広島ファンの増加

- 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3～H26.7]はキャッチコピーが話題に
➢ プロモーション映像は観光映像大賞（観光庁長官賞）受賞
- 他の自治体では例のない120ページ超の無料ガイドブックとして、**広島県究極のガイドブック**Vol.1「泣ける！広島県」、Vol.2「カンパイ！広島県」、Vol.3「カンパイ！広島県 広島秘境ツアーズ」発行
- 「カンパイ！広島県 牡蠣ングダム」広告換算額**9.9億**（H30-R2）
広島ならではの食体験「広島はしご牡蠣」等を展開
- **観光客等による自主的な広島の魅力発信の促進**
 - ・共感につながるメッセージの発信
（コロナ禍で広島に帰省ができない首都圏の方々に向けたメッセージ(R2)など）
 - ・広島の魅力を発信する**HITひろしま観光大使の登録拡大**（R4.9時点約6,000人）
やSNSでのシェアキャンペーンを実施

観光プロダクト開発



（採択事例）
・江の川の大自然をラフティングやEバイクなどで満喫するアドベンチャー体験
・離島の宿泊施設を拠点としたマリンアクティビティ など

広島県究極のガイドブック



自主的な広島の魅力発信の促進

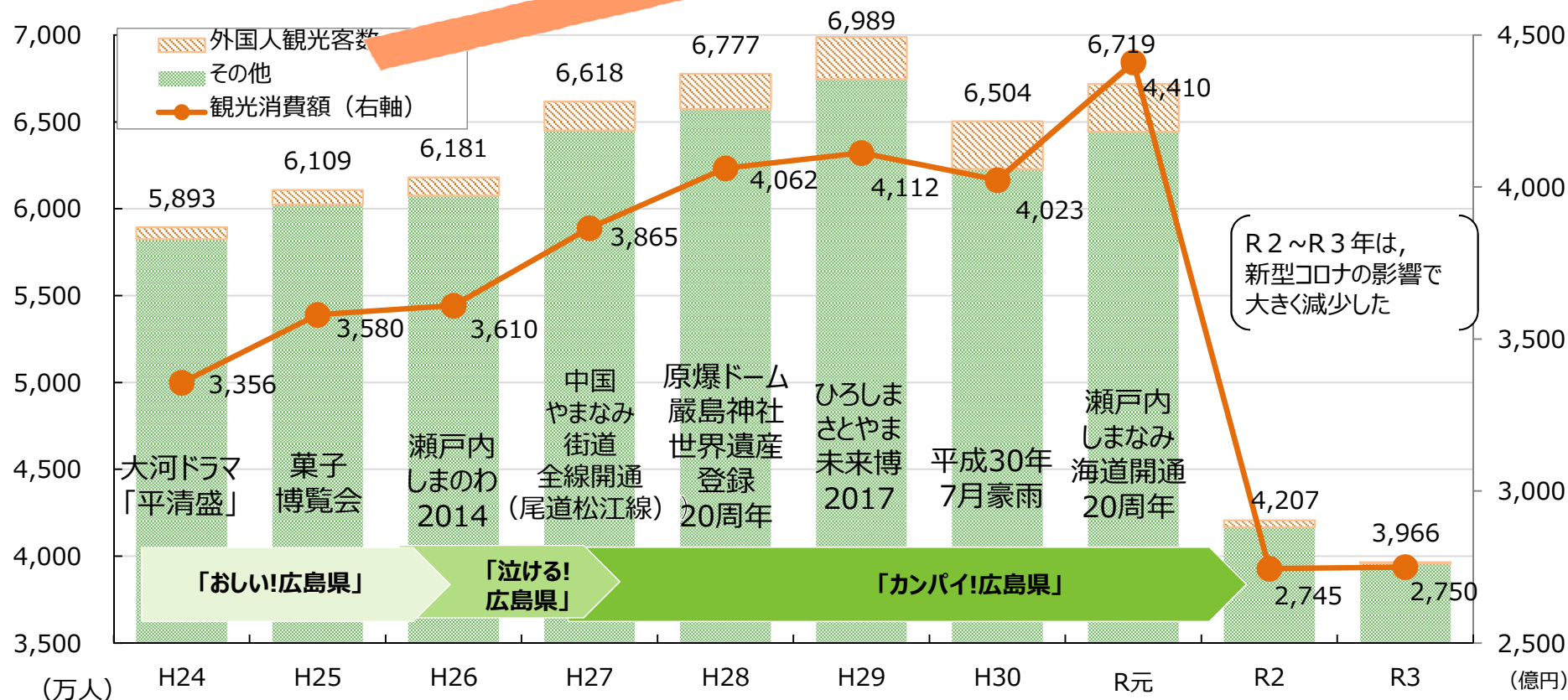


成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」, 「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え, 「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより, 広島県の観光地としての認知度・ブランド力は向上してきた。
- R2～R3年は, 新型コロナウイルス感染症の影響で, 観光客数・観光消費額とも大きく減少した。

総観光客数と観光消費額の推移

総観光客数・観光消費額とも,
H29年まで**6年連続**で過去最高を更新



主な取組②～移住促進

移住・定住の促進

■「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」の開設（H27.3～）

A I 移住相談窓口「あびいちゃん」の開設（R2.10～）

■ 移住相談窓口などの移住サポート体制の強化

NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都）に移住相談窓口を設置（H26.10～）

- 移住実績：474世帯 [H26～R3 累計]

■ 空き家の活用による移住の受け皿づくり

空き家活用推進チームの設置（H27.9～） ひろしま空き家バンク「みんと。」の開設（H29.3～）

広島らしいライフスタイルを発信するサイト「HIROBIRO.」



<http://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

ひろしま空き家バンク「みんと。」



<http://minto-hiroshima.jp/>

移住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」
（東京有楽町／ふるさと回帰支援センター）



成果②～移住希望者の増加

■「ひろしま暮らしサポートセンター」への新規相談者数

H26年度：490組⇒ H27年度：541組⇒ H28年度：719組⇒ H29年度：865組⇒ H30年度：1,005組
⇒ R元年度：1,213組⇒ R 2年度：1,600組⇒ R 3年度：1,658組

■ 移住につながった世帯数

H26年度：5世帯⇒ H27年度：30世帯⇒ H28年度：54世帯⇒ H29年度：61世帯⇒ H30年度：72世帯
⇒ R元年度：81世帯⇒ R 2年度：83世帯⇒ R 3年度：88世帯

■「ふるさと回帰支援センター」移住希望地域ランキング 順位の大幅アップ後，上位を維持。（2021年セミナー部門第1位）

2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	窓口相談者		セミナー参加者	
						順位	県名	順位	県名
1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	静岡県	1位	静岡県
2位	山梨県	2位	静岡県	2位	広島県	2位	山梨県	2位	福岡県
3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県	3位	長野県	3位	山梨県
4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道	4位	福岡県	4位	長野県
5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県	5位	宮城県	5位	群馬県
6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	広島県
7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県	7位	北海道	7位	宮城県
8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	8位	岐阜県
9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県	9位	神奈川県	9位	栃木県
10位	富山県	10位	福島県 佐賀県 大分県	10位	愛媛県	10位	群馬県	10位	神奈川

※2020年以降は新型コロナウイルスの影響で大半の移住セミナー・相談会の開催形式がオンラインになったため、窓口相談者とセミナー参加者を分けて発表。

<2017年以前の本県のランキング>

※2013年までは、21位以下（ランキング非公表）

※2014年10月に東京相談窓口を設置して18位にランクアップし、その後は、2015年6位、2016年4位と、2021年まで継続して上位にランクインしています。

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

■ひろしま版ネウボラの構築（H29.4～）

➢ 子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築

※ ネウボラ：フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと

- 実施市町：17市町

[H29：福山市、尾道市、海田町 H30：三次市、北広島町、府中市、R3：呉市、竹原市、府中市、庄原市、熊野町、世羅町、神石高原町、R4：三原市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町]

- 評価検証を踏まえた取組の強化・改善
- ネウボラ相談員向けの研修の実施



多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保

求職登録人数：3,074人 就職数：1,862人 [H24.7～ R4.8実績]

- 認可保育所以外の保育サービスの活用

- 「ひろしま自然保育認証制度」として自然保育を行う団体を認証し、活動を支援
認証団体数：41団体 [R4.9現在]

■オンラインおしゃべり広場（R2.4～）

➢ 各市町の地域子育て支援拠点での親子の交流や、母子保健窓口での育児相談などがオンラインで実施できる環境を整備

- 実施市町：23市町（うち地域子育て支援拠点数170カ所）
- 子育て家庭が自宅からでも安心して交流や相談ができる
新たな子育て支援として定着しつつある

R3年度実績 実施件数 延べ5,199件 参加者 延べ17,510人

■ひろしま助産師オンライン相談（R2.7～）

➢ 不安を抱える妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができるよう、助産師による無料オンライン相談体制を整備

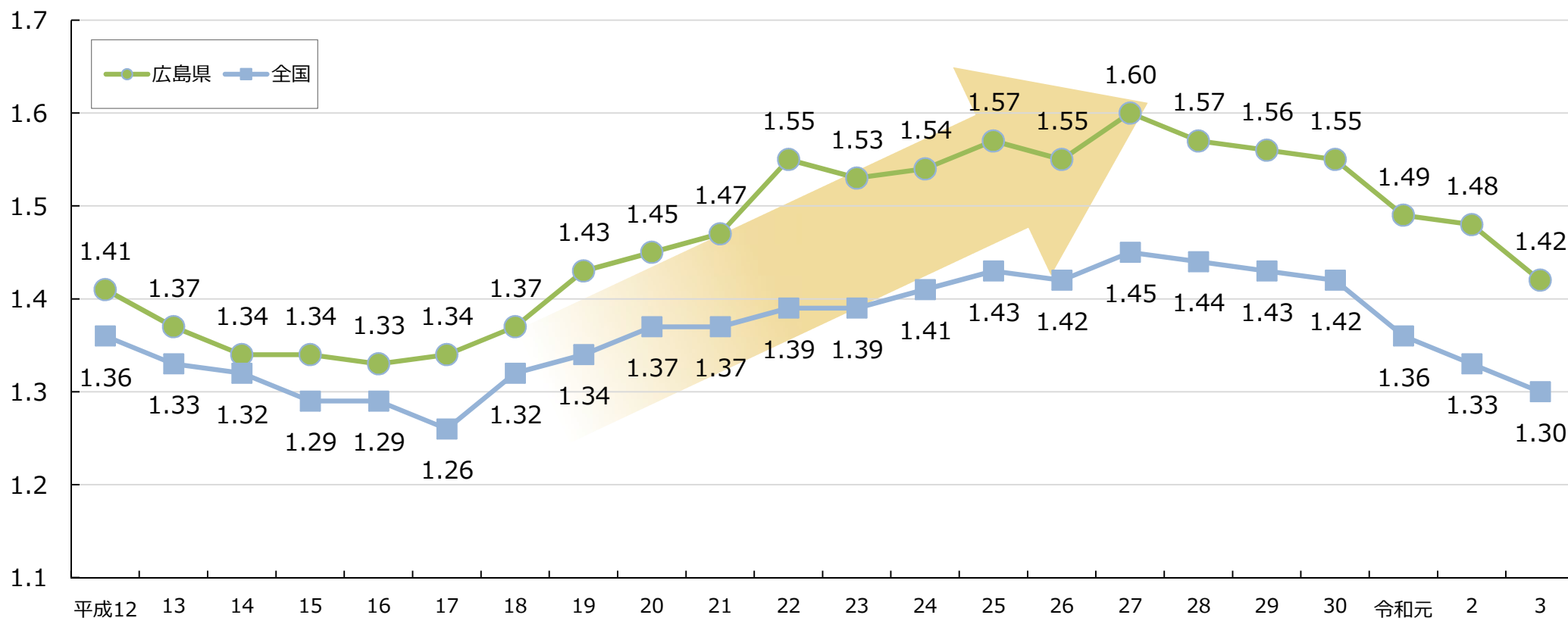
- 自宅にいながら、実際に助産師の顔を見て相談でき、産前産後の不安や悩みの解消に繋がっている

R3年度実績 利用者数 延べ191人



成果③～合計特殊出生率の改善

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 令和3年は、人口200万人以上（本県と同規模）の都道府県では、広島県は第1位、全国水準を上回って推移

主な取組④～新たな経済成長を促す取組

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

■ スタートアップ企業の成長支援

- 新事業の立ち上げやさらなる成長に向けたビジネスモデルの磨き上げを行うアクセラレーションプログラムの開催

■ ひろしま創業サポートセンター

- 各種専門家が事業計画策定から会社設立・経営までアドバイス（最大2年間）
- ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



専門家による相談対応

県内企業の海外ビジネス展開の促進

■ 技術提携など海外企業とのマッチング支援

- 【米国シリコンバレー、ベトナム、インドネシア等】

■ 商談機会の提供、現地進出や県産品の海外展開支援

- 【マレーシア、フランス、中国（四川省、上海）等】

■ 現地政府等との連携を促進

- 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州、インド・タミル・ナドゥ州等】



新事業創出プログラム



広島県産かきを活用した「牡蠣小屋」の展開
（マレーシア・クアラルンプール）

成果④～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設（H28.4～）

区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、社員や家族の異動やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、社員や家族の異動やオフィス改修費、進出後3年間の実証開発費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、オフィス賃借料・通信回線使用料を支援

家族を含めた支援は、
都道府県初！

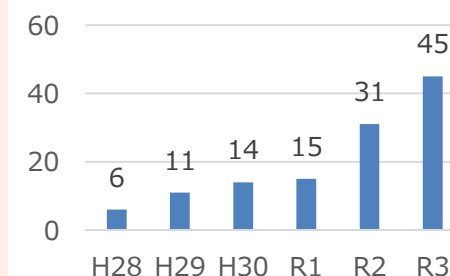
- サイボウズ(株)の広島オフィス開設（H31.4）
- Wolt Japan(株)の広島本社開設（R2.7）
- 酒類総合研究所東京事務所の移転（H27.7）
- 理化学研究所の機能の一部移転（H30.3）

政府関係機関の地方移転
全国第1号！

投資誘致の成果

- 投資誘致件数473件，新規雇用6,611人[H24～R3]

広島県へのオフィスの
移転・拡充件数



主な取組⑤～平和貢献

平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]
- 核兵器廃絶に向けた新たな提案「ひろしまイニシアティブ」骨子の発表 [R3.3]
- 「ひろしまイニシアティブ」推進組織「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の設立 [R3.4]
- グローバル・アライアンス『持続可能な平和と繁栄をすべての人に』を設立 [R4.4]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
 - NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催) [H26～]
 - 国連ハイレベル政治フォーラム特別イベントにてセッション開催 [R3～] 等
- 核軍縮等に関する各国の取組を評価した「ひろしまレポート」を公表 [H25～]
- 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H26.4～]
- 高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講 [H28～]
- SDGs未来都市に選定 [H30.6]
- オンライン学習講座の開講 [H30～]
- 欧州の主要研究機関との連携協定を締結[現在 4機関]し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置 [R元.8]
- 広島－ICANアカデミーの開講 [R元～]
- 国際平和拠点ひろしまウェブサイトの開設 [R元.10～]
- 「未来への折り鶴キャンペーン」の実施 [R3、R4]
- 国際会議開催・誘致 [H23～]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23、H24]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25～]
 - NPTI広島外相会合の開催支援 [H26.4]
 - 国連軍縮会議の開催支援 [H27、H29]
 - G7広島外相会合の開催支援 [H28.4]
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催 [H28～]
 - 国連幹部との対話イベントの開催 [R2～]
 - 2023年G7サミットの広島開催決定開催 [R4.5]



ひろしまラウンドテーブル議長声明
を岸田首相に手交



G7広島外相会合

- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]
- ローマ教皇の広島訪問
 - 一般謁見により要請 [H29.5]
 - 広島訪問の実現 [R元.11]
- バッハIOC会長の広島訪問 [R3.7]
- グテーレス国連事務総長の広島訪問 [R4.8]



オバマ米国大統領の広島訪問



ローマ教皇の広島訪問
(写真提供：L'Osservatore Romano)



グテーレス国連事務総長の広島訪問

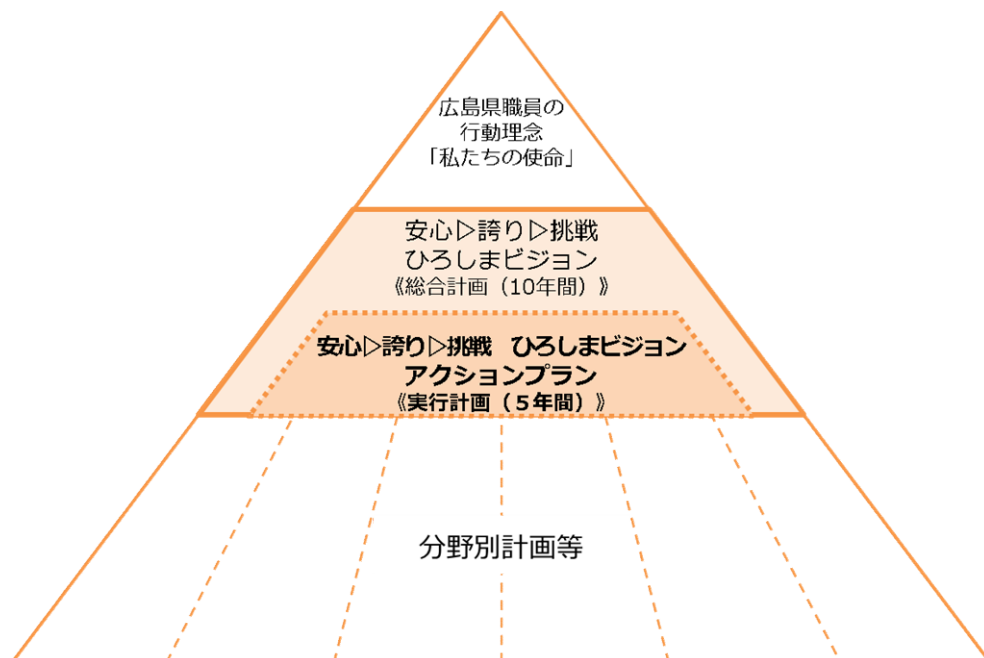
多彩な平和貢献イベントの開催

- 世界平和経済人会議ひろしま(旧・国際平和のための世界経済人会議)を開催 [H25、28～]
 - 現代マーケティングの権威、フィリップ・コトラー教授 [H28] や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏 [H30、R元] 等、各界の有識者が平和について議論
- ワールド・ピース・コンサート
の開催 [H25.7～8]



世界経済人会議

県政運営の全体像



中期財運営方針の概要

R2.12策定

策定の趣旨	ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくために策定
財政運営目標	■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持 大規模災害の発生への対応を念頭に、100億円以上の残高を維持 ■ 将来負担比率を200%程度に抑制 将来負担の主要な要素である県債の発行額を適切にマネジメントすることにより、200%程度に抑制
財政運営方針	【歳出の取組】 ① 経営資源マネジメントの取組 ● 施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを実施 ② 経常的経費の適正化等 ● 人件費の適正管理（適切な定員管理、時間外勤務の縮減） ● 社会保障関係費の適正化 【歳入の取組】 ① あらゆる歳入確保に向けた取組 ● 利用計画のない土地等の売払いや県税の徴収強化等を実施 ② 基金の活用 ● 必要に応じた財源調整的基金の取崩し
自立した財政運営に向けた取組	■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ ■ 「課税自主権」の活用に向けた検討

行政運営面

行政経営の方針

〔R3～R7（5年間）〕

- 戦略的な施策マネジメント
- 成果獲得に向けた組織マネジメント
- 戦略的なリソースマネジメント

基盤づくり

財政面

中期財政運営方針

〔R3～R7（5年間）〕

- 財政運営目標
- 財政運営方針

令和4年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆1,440億円 （前年度比：+502億円）

ポイント

重点施策への集中的な取組

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 3 つ の 柱	事 業 費
感染拡大防止対策	73億円
医療提供体制の確保	345億円
事業継続と雇用維持	352億円
その他	10億円
計	781億円

■ 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応

施 策 体 系	事 業 費
適散・適集社会の実現	2億円
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	573億円
デジタル化への対応	9億円
計	453億円

■ アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復

施 策 体 系	事 業 費
社会の修復と発展に向けた取組	79億円
経済の発展的回復	95億円
計	174億円

■ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

施 策 体 系	事 業 費
県民の挑戦を後押し	825億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	715億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	94億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	16億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	3億円
計	828億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和4年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和4年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位：億円、%)

区 分		R3年度 当初	R4年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
歳 入	県税	3,122	3,403	29.7	281	9.0	法人二税の増収 など
	地方交付税	1,807	1,850	16.2	43	2.4	普通交付税の増
	国庫支出金	1,150	1,651	14.4	501	43.6	新型コロナウイルス感染症対応による増 など
	県債	1,499	1,027	9.0	▲472	▲31.5	臨時財政対策債の減 など
	臨時財政対策債	780	249	2.2	▲531	▲68.1	(実質的な地方交付税)
	その他	3,361	3,509	30.7	149	4.4	地方譲与税の増 など
	計	10,938	11,440	100.0	502	4.6	
歳 出	法的義務負担経費	3,715	3,709	32.4	▲6	▲0.2	
	うち 社会保障関係費	1,393	1,417	12.4	24	1.7	介護保険給付費負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,552	1,524	13.3	▲28	▲1.8	地方消費税清算金の減 など
	経常的経費	3,870	3,851	33.7	▲19	▲0.5	
	人件費	2,399	2,381	20.8	▲19	▲0.8	
	うち 職員給与費等	2,201	2,182	19.1	▲19	▲0.9	人事委員会勧告に基づく期末手当の減 など
	うち 退職手当	198	199	1.7	0	0.1	
	公債費	1,471	1,471	12.9	0	0.0	
	政策的経費	3,353	3,880	33.9	527	15.7	
	公共事業	1,146	1,269	11.1	123	10.7	災害復旧事業の増 など
	計	10,938	11,440	100.0	502	4.6	
	うち 一般歳出	7,915	8,445	73.8	530	6.7	(公債費及び市町への税交付金等を除く)

※ 端数処理により、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

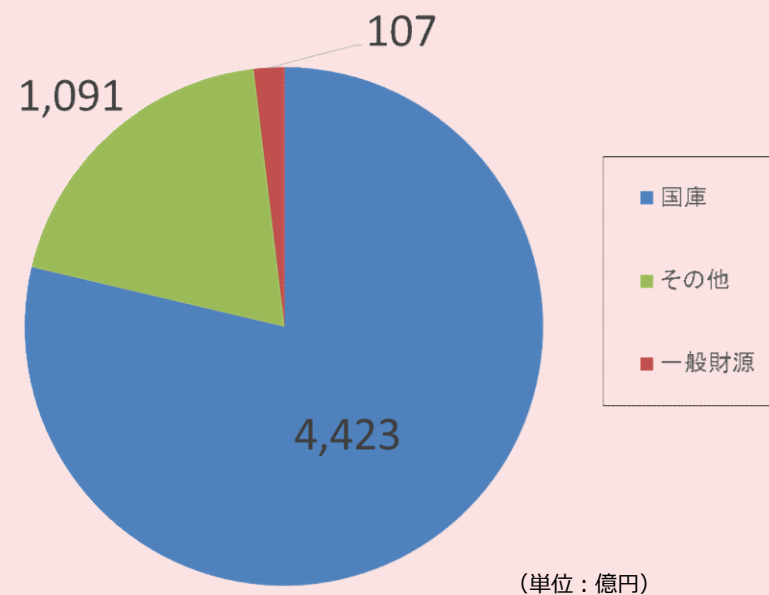
新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、総額5,621億円規模（一般会計）の新型コロナウイルス感染症対策予算を編成。

新型コロナウイルス感染症対策予算

新型コロナウイルス 感染症対策への対応	累計額
感染拡大防止対策	1,623億円
医療提供体制の確保	1,884億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	1,739億円
その他	375億円
計	5,621億円

新型コロナウイルス感染症対策予算の財源内訳



※ 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ R元年度決算額，R2年度決算額，R2年度繰越額（R2→R3），R3年度最終予算額（予備費含む），R4年度9月補正後予算を合計した額。

※ 基金への積立を除く実質事業費。

- 公金については，安全性及び流動性を確保した上で，効率的な資金管理を行うことが求められることから，外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し，適正なリスク管理のもとで，運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関すること
- 資金管理計画の策定に関すること
- 経済情勢、金融動向の分析に関すること
- 金融機関の経営状況の確認に関すること

■ 会議の構成

外部委員：3名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：5名

主な取組状況

H19年度	■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
H20年度	■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
H21年度	■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
H22年度	■ 債券運用の長期化（10年債の購入）
H23年度	■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
H24年度	■ 債券運用の長期化(20年債の購入)
H25年度	■ 市場公募債のシ団見直し
H26年度	■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
H27年度	■ 30年債の発行 ■ 市場公募債のシ団見直し
H30年度	■ フレックス枠を導入
R2年度	■ 市場公募債のシ団見直し
R3年度	■ 債券運用額の見直し

令和4年度 市場公募債発行計画

調達の方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
地球温暖化対策を推進するため、グリーンボンドを発行予定
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債（シンジケート団方式）
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債（主幹事方式）
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

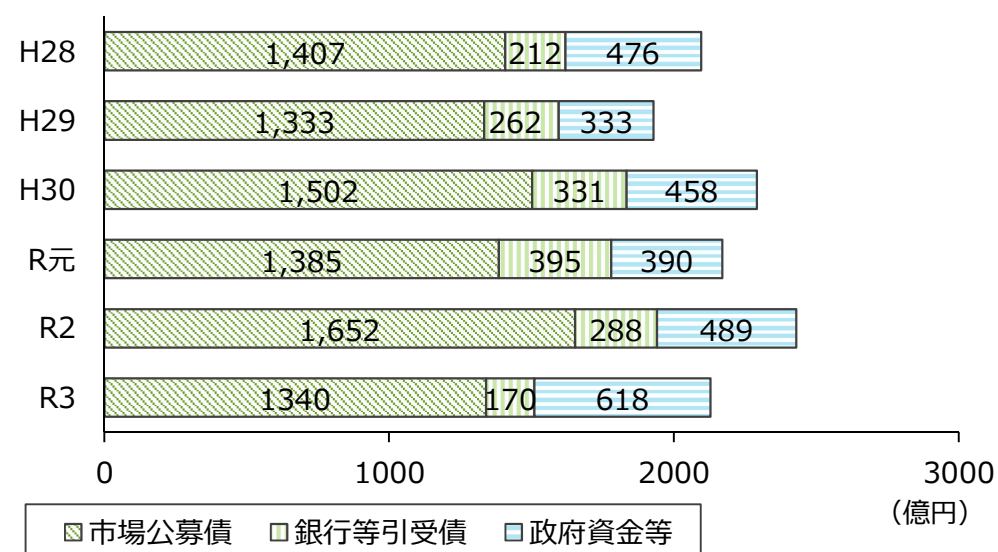
（単位：億円）

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債（10年・共同）	100		100		100		100		100				500
市場公募債（10年・個別）		90		100		100		100		100		100	590
市場公募債（5年）											80		80
市場公募債（20年・30年）		100											100
フレックス枠（時期未定）						100							100
合計													1,370

10年債 引受 シンジケート団

銀行団	証券団
広島銀行 13.5%	野村證券 8.0%
みずほ銀行 10.0%	大和証券 8.0%
新生銀行 1.5%	SMBC日興証券 8.0%
三菱東京UFJ銀行 1.0%	みずほ証券 8.5%
三井住友銀行 1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 8.0%
あおぞら銀行 1.0%	東海東京証券 3.0%
三井住友信託銀行 1.0%	岡三証券 2.0%
もみじ銀行 6.5%	しんきん証券 1.5%
広島信用金庫 2.5%	岩井コスモ証券 1.0%
呉信用金庫 1.0%	東洋証券 1.0%
	丸三証券 1.0%
	ゴールドマン・サックス証券 1.0%
	BofA証券 1.0%
	BNPパリバ証券 1.0%
	ひろぎん証券 1.0%
	（証券幹事上乗せ分） 7.0%
10行 39.0%	15証券 61.0%

県債発行額の推移（普通会計ベース）



令和3年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	327,652	27.2	337,499	25.0	9,847	3.0
地方消費税清算金	122,657	10.2	133,750	9.9	11,093	9.0
地方譲与税	43,796	3.6	48,536	3.6	4,740	10.8
地方特例交付金	1,800	0.1	1,711	0.1	▲89	▲4.9
地方交付税	177,414	14.7	214,837	15.9	37,423	21.1
国庫支出金	228,118	19.0	308,050	22.8	79,932	35.0
繰入金	12,981	1.1	15,438	1.1	2,457	18.9
地方債	146,499	12.2	138,533	10.3	▲7,966	▲5.4
その他歳入	142,549	11.8	150,173	11.0	7,624	5.3
歳入合計	1,203,465	100	1,348,528	100	145,063	12.1

【 歳 出 】

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	397,037	33.9	399,045	30.2	2,008	0.5
人件費	235,428	20.1	230,891	17.5	▲4,537	▲1.9
扶助費	21,944	1.9	22,274	1.7	330	1.5
公債費	139,664	11.9	145,880	11.1	6,216	4.5
投資的経費	166,754	14.2	166,084	12.6	▲670	▲0.4
その他経費	606,683	51.8	754,705	57.2	148,022	24.4
うち積立金	17,669	1.5	46,493	3.5	28,824	163.1
うち投資及び出資金	1,562	0.1	1,047	0.1	▲515	▲33.0
うち補助費等	453,295	38.7	545,725	41.3	92,430	20.4
歳出合計	1,170,474	100	1,319,833	100	149,359	12.8

※ 1 その他歳入：交通安全対策特別交付金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰越金，諸収入の計

※ 2 百万円未満を四捨五入しているため，合計が一致しない場合がある

令和3年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、経常利益を計上しています。
- 工業用水道事業、水道用水供給事業及び流域下水道事業についても、引き続き、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。

(単位：百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	流域下水道
損益計算書	営業収益 (A)	23,291	2,597	165	9,580	4,498
	営業費用 (B)	25,448	2,412	252	8,074	7,800
	営業損益 (C) = (A) - (B)	▲2,157	185	▲87	1,506	▲3,302
	営業外収益 (D)	6,293	218	56	1,093	3,609
	営業外費用 (E)	1,464	108	73	360	252
	経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)	2,672	295	▲104	2,239	55
	特別利益 (G)	1	10	6	10	3
	特別損失 (H)	4	0	0	0	0
純損益 (I) = (F) + (G) - (H)		2,669	305	▲98	2,249	58
貸借対照表	資産の部	23,007	23,129	8,815	137,718	126,954
	うち固定資産	15,943	18,711	1,624	114,061	124,404
	うち流動資産	7,064	4,418	7,191	23,657	2,550
	負債の部	21,535	13,183	19,698	43,531	86,911
	うち固定負債	12,936	9,557	15,943	15,336	13,069
	うち流動負債	5,907	1,705	3,694	5,388	2,821
	うち繰延収益	2,692	1,921	61	22,807	71,021
	資本の部	1,472	9,946	▲10,884	94,187	40,043
CF計算書	資本金等	29,026	7,257	34,372	69,609	11,404
	剰余金	▲27,554	2,689	▲45,256	24,578	28,639
	業務活動によるキャッシュフロー	3,227	1,000	▲763	5,239	754
	投資活動によるキャッシュフロー	▲194	▲738	7	▲3,246	116
	財務活動によるキャッシュフロー	▲1,783	▲124	▲9,286	▲1,381	▲855
	資金増加額 (又は減少額)	1,250	138	▲10,042	612	15
CF計算書	資金期首残額	81	3,857	12,032	21,553	2,265
	資金期末残額	1,331	3,995	1,990	22,165	2,280

令和3年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社（4団体）は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約208億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位：百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	418	550	11,754	1,708
	費用	334	373	7,201	1,482
	経常利益	84	177	4,553	226
貸借対照表	資産総額	31,334	13,431	413,120	20,799
	負債総額	10,429	9,581	325,684	9,367
	資本総額	20,820	3,850	87,437	11,431
	うち剰余金	20,875	—	134	11,421
	うち県出資金	30	3,850	43,651	8
県の債務保証残高		41	0	98,899	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額（当期純利益）がマイナスとなっている団体が6団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位：百万円)

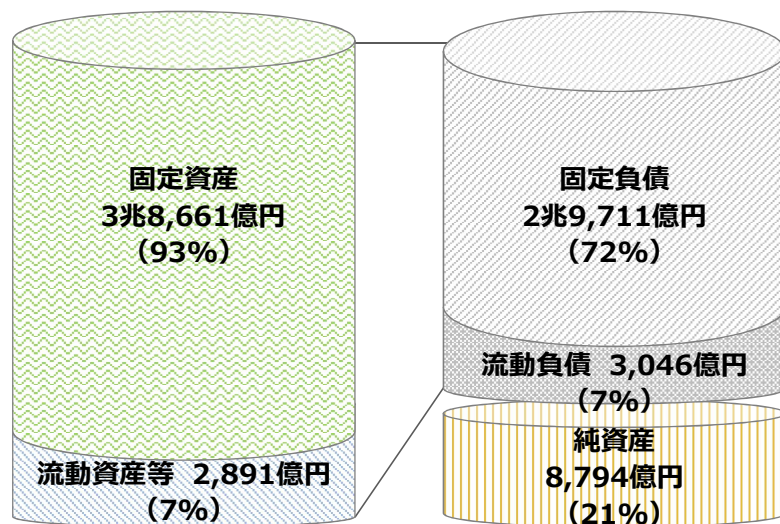
区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財) 広島県スポーツ振興財団	7	1,062	0
(公財) ひろしま国際センター	12	1,166	0
(公財) ひろしま文化振興財団	▲1	535	0
(財) 広島県環境保全公社	236	4,641	0
(公財) ひろしまこども夢財団	7	94	0
(公財) 広島県地域保健医療推進機構	267	1,348	0
(公財) ひろしま産業振興機構	▲28	2,134	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	54	313	0
(社) 広島県野菜価格安定資金協会	▲13	519	0
(株) ひろしま港湾管理センター	25	1,399	0
(公財) 広島県下水道公社	▲3	112	0
(公財) 広島県教育事業団	▲62	152	0
(公財) 暴力追放広島県民会議	▲1	900	0

令和2年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【連結対象】一般会計，特別会計，公営企業会計のほか，県が出資した地方独立行政法人等

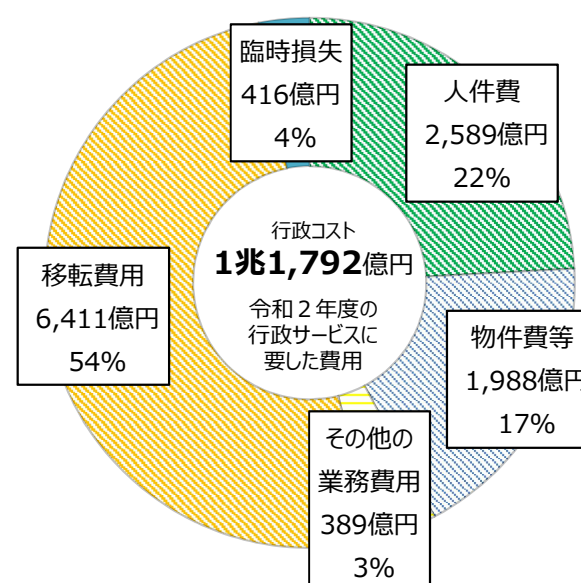
貸借対照表



(単位：億円)

〔資産の部〕		41,551	〔負債の部〕		32,757
1 固定資産	38,661	93%	1 固定負債	29,711	72%
(1) 事業用資産	6,633	(16%)	(地方債の内、償還期限が翌年度以降のものなど)		
(2) インフラ資産	26,294	(63%)	2 流動負債	3,046	7%
(3) 投資その他の資産	5,004	(12%)	(地方債の内、翌年度中の元金償還予定額など)		
(4) その他	730	(2%)			
2 流動資産等	2,891	7%			
(1) 現金・預金	1,582	(4%)			
(2) 基金	768	(2%)			
(3) その他	541	(1%)			
資産合計	41,551		負債・純資産合計	41,551	

行政コスト計算書



(単位：億円)

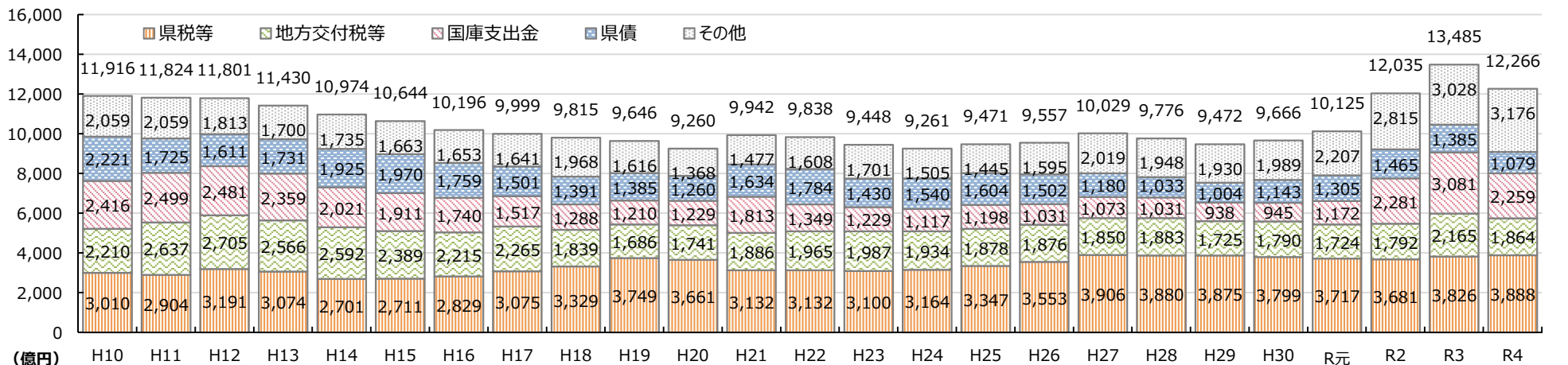
〔経常費用〕		11,376	〔臨時損失〕		416
1 人件費	2,589	22%			
(1) 職員給与費	2,134	(18%)			
(2) その他	455	(4%)			
2 物件費等	1,988	17%			
(1) 消耗品費，維持修繕費等	1,215	(10%)			
(2) 減価償却費，その他	773	(7%)			
3 その他の業務費用	389	3%			
(1) 支払利息	175	(1%)			
(2) その他	214	(2%)			
行政コスト合計 (A)	11,792		経常収益及び臨時利益 (B)	1,142	
純行政コスト (A - B)	10,650				

※ 計数については，それぞれ端数を四捨五入しているため，合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

- 平成10年度をピークとして、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」や「令和3年7月・8月豪雨災害」等への対応により、県債等が増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症対応への対応等により、国庫支出金等が増加しています。

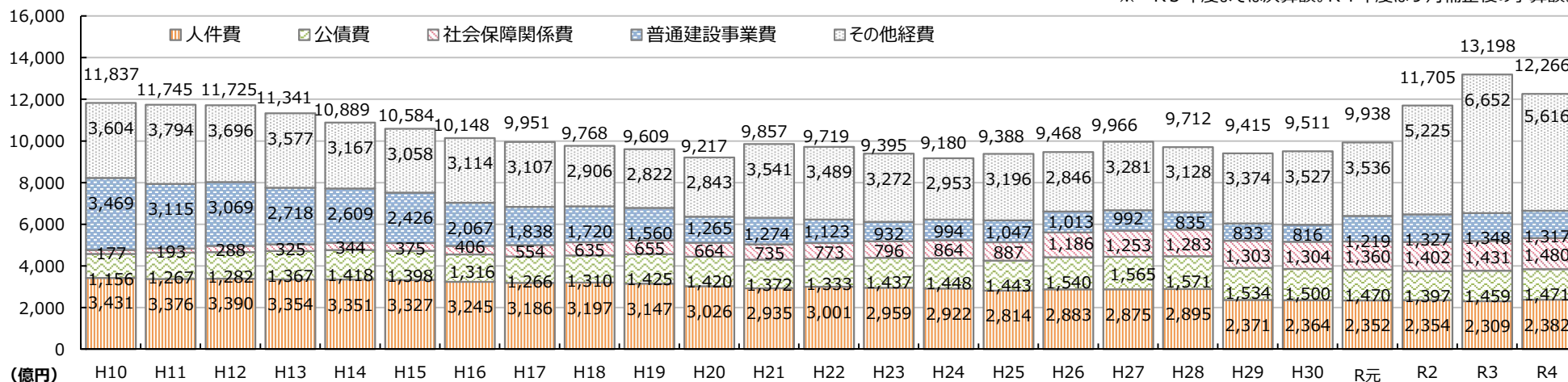


※1 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（H21～R元：地方法人特別譲与税，R2～法人特別事業譲与税）の合算。 ※2 R3年度までは決算額。R4年度は9月補正後の予算額。

歳出

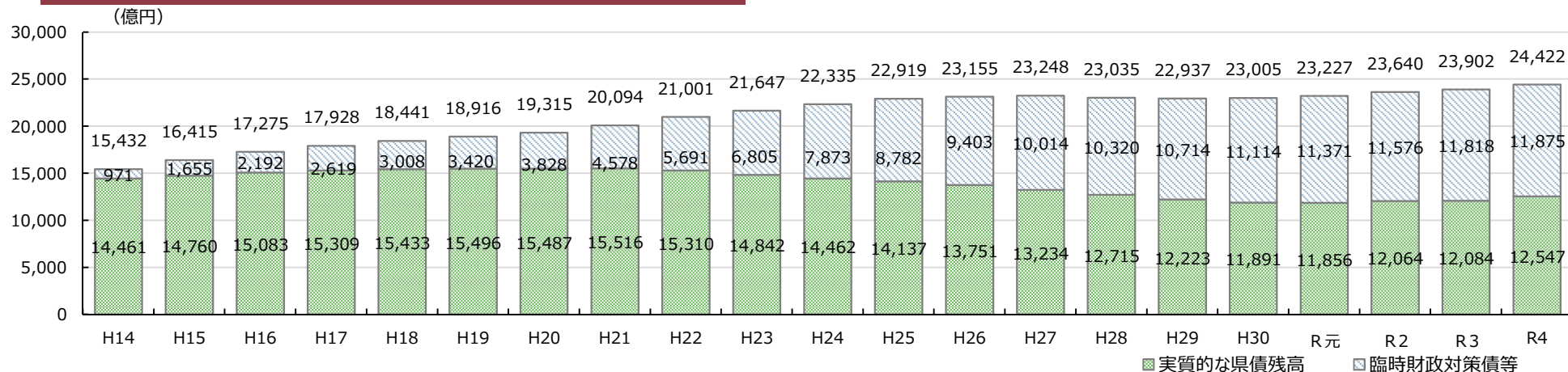
- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。
- 平成30年度以降については、「平成30年7月豪雨災害」や「令和3年7月・8月豪雨災害」等への対応により、増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症への対応等により、増加しています。

※ R3年度までは決算額。R4年度は9月補正後の予算額。



県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移



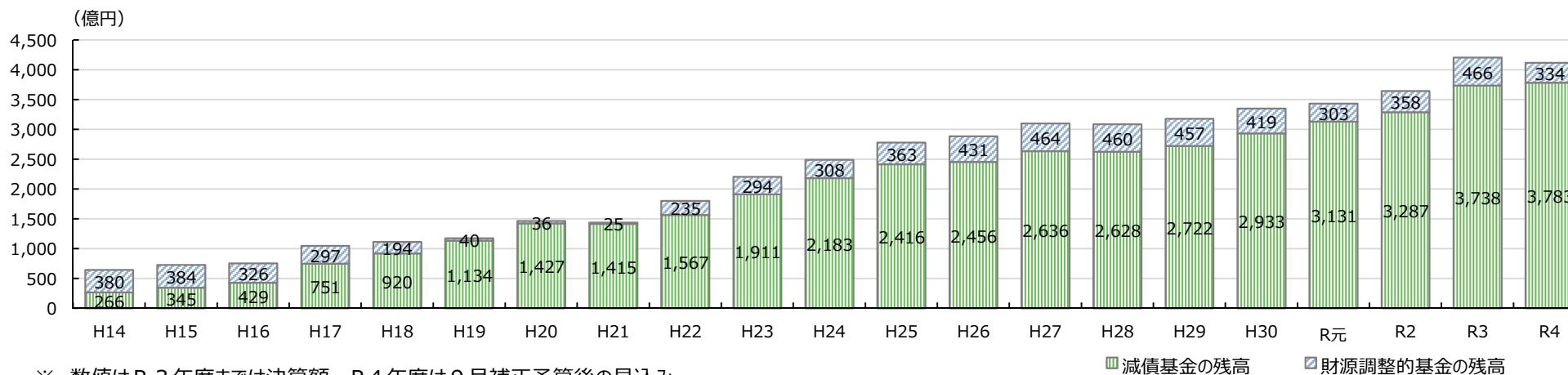
※1 数値はR3年度までは決算額，R4年度は9月補正予算後の見込み。

※2 実質的な県債残高とは，県債のうち，臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と，将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして，その額を除いた県債残高です。今後，県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

※3 一億円未満を四捨五入しているため，合計が一致しない場合がある。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

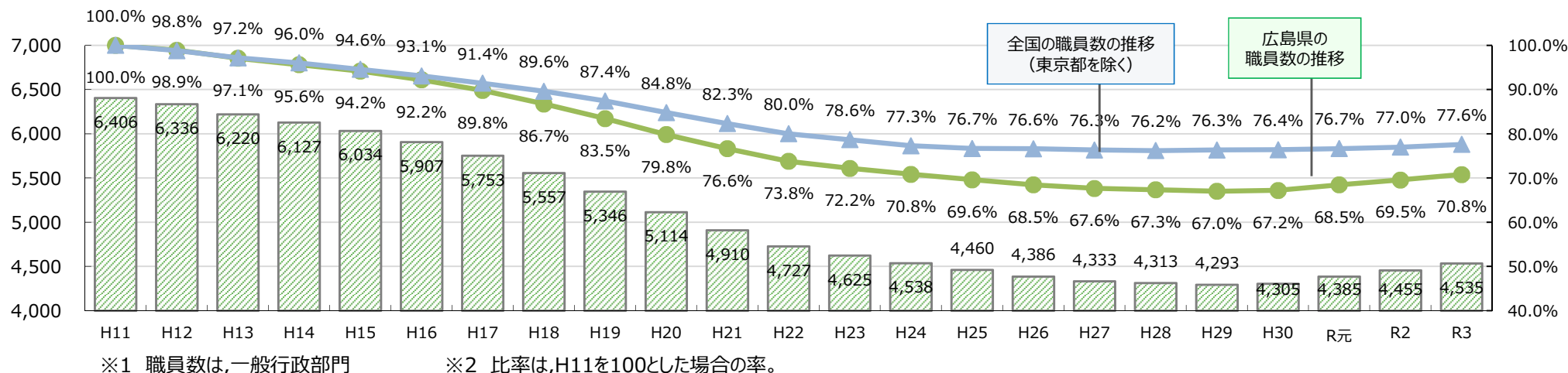
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を，確実に実施



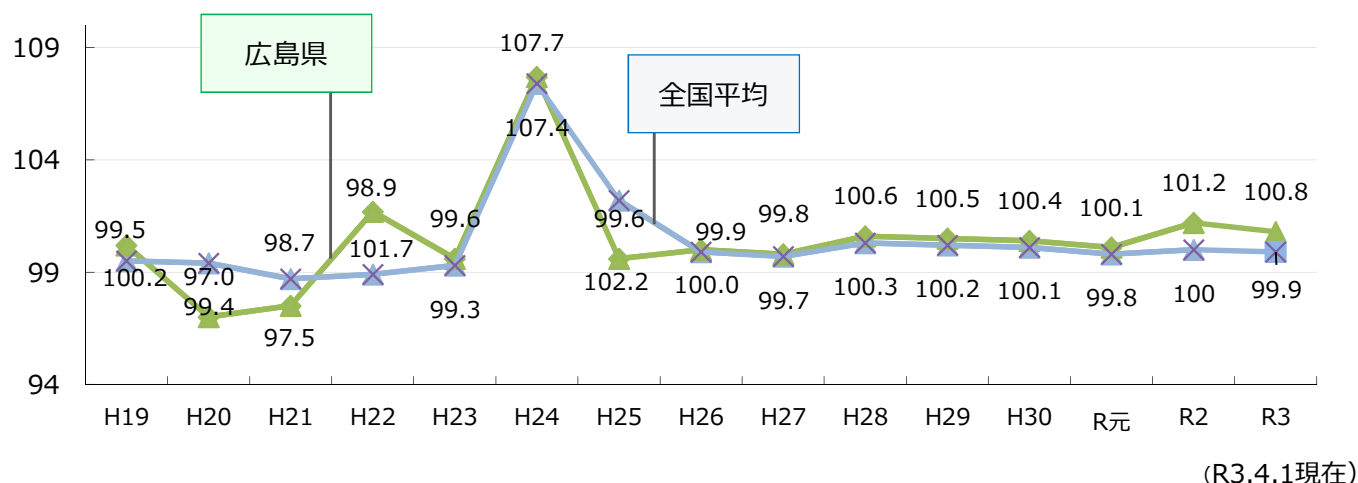
※ 数値はR3年度までは決算額，R4年度は9月補正予算後の見込み。

職員数の推移と給与水準

職員数の推移



ラスパイレス指数の推移



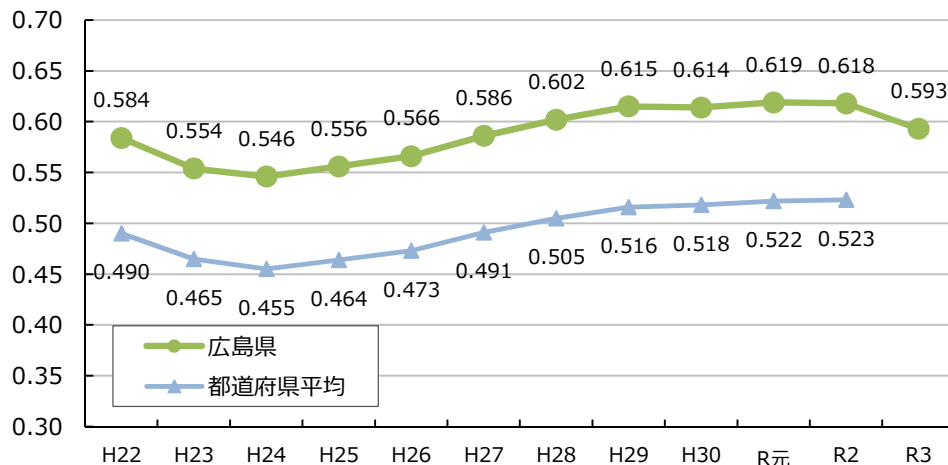
年度	全国順位
H26年度	21位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位
H30年度	15位
R1年度	18位
R2年度	6位
R3年度	7位

※1 ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。

主な財政指標等の状況

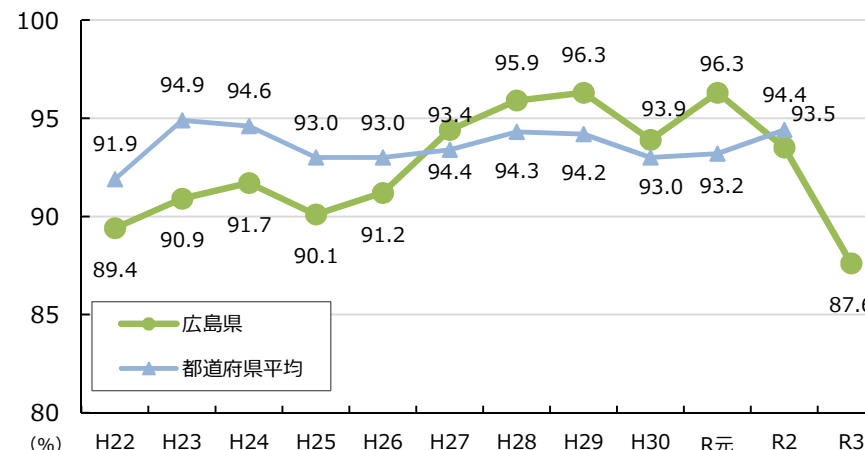
① 財政力指数

- 令和3年度は、基準財政収入額の減などにより、減少しています。



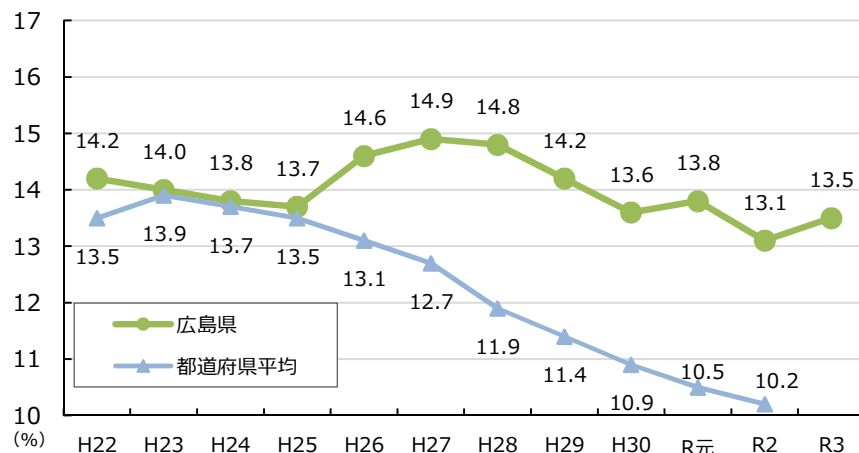
② 経常収支比率

- 令和3年度は、地方税や普通交付税などの経常一般財源等の増などにより、減少しています。



③ 実質公債費比率

- 令和3年度は、臨時財政対策債の償還方法の見直しに伴って公債費が増加したことなどにより、増加しています。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

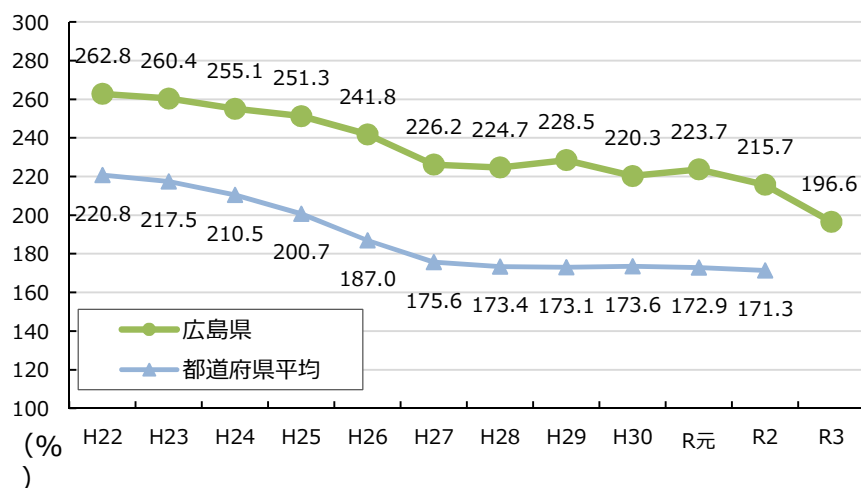
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 令和3年度は、災害対応により地方債が増加した一方、標準財政規模が大幅に拡大したことなどにより、減少しています。

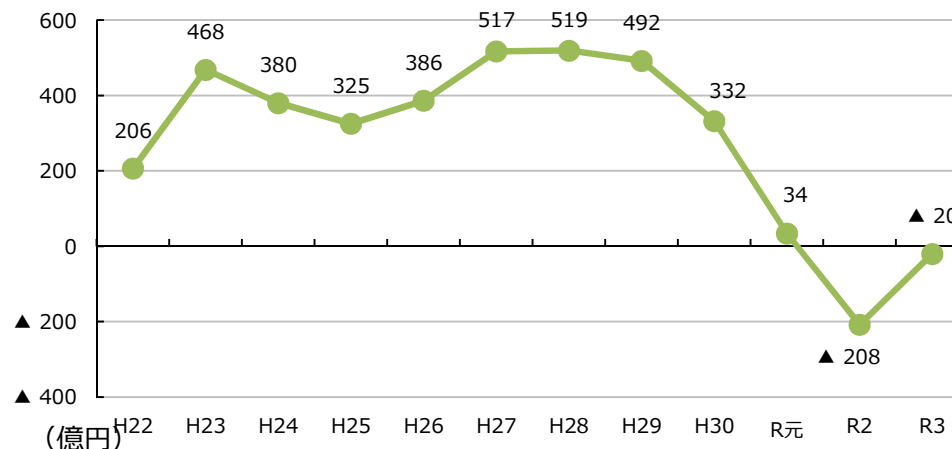


【将来負担比率】財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から令和元年度まで、10年連続で黒字を確保していましたが、令和3年度は豪雨災害に係る県債発行などにより、2年連続の赤字となりました。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック：安定的)
BCA（ベースライン信用力評価）	a2

「評価のポイント」

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 050-3156-3480

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。